



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東福

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 金城 棟啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 松原 知之

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,367	41.0	2,733	68.6	2,337	148.4
26年3月期第1四半期	9,483	△1.5	1,621	△21.1	941	△16.1

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 3,206百万円 (892.6%) 26年3月期第1四半期 323百万円 (△69.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	61.71	61.63
26年3月期第1四半期	24.74	24.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,068,857	93,950	4.4
26年3月期	2,012,965	90,127	4.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 92,055百万円 26年3月期 89,871百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	33.2	3,000	△4.4	2,400	30.3	63.36
通期	52,200	30.8	6,700	△9.9	4,600	△7.3	121.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	38,508,470 株	26年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	631,535 株	26年3月期	571,031 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	37,876,996 株	26年3月期1Q	38,055,226 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
四半期連結損益計算書	P.5
四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7
平成27年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P.8
1. 損益の概況【単体】	P.8
(1) 概況	P.8
(2) コア業務純益	P.9
(3) 有価証券関係損益	P.9
(4) ネット与信費用	P.9
(5) 四半期純利益	P.9
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】	P.10
3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P.11
4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P.11
5. 預金・貸出金の状況【単体】	P.12
(1) 預金残高	P.12
(2) 預かり資産の残高(末残)	P.12
(3) 貸出金残高	P.13
(4) 預金利回り	P.13
(5) 貸出約定平均金利	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成27年3月期第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）の国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から個人消費や生産が弱い動きとなったものの、全体としてはアベノミクスの経済対策効果などから回復基調が続きました。

沖縄県経済は、拡大の動きが強まりました。消費税増税の反動から個人消費の一部に弱い動きがみられたものの、観光関連は入域観光客数の増勢が続き、建設関連は公共・民間の建設投資の増勢が続いたことから、いずれも好調に推移しました。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加や株式会社琉球リースの連結子会社化によるその他業務収益の増加などから前年同期を38億83百万円上回る133億67百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額等の与信費用が減少しましたが、株式会社琉球リースの連結子会社化によるその他業務費用の増加などから前年同期を27億72百万円上回る106億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を11億11百万円上回る27億33百万円となり、四半期純利益は株式会社琉球リースの連結子会社化による負ののれん発生益の計上もあり前年同期を13億95百万円上回る23億37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比558億円増加の2兆688億円となりました。純資産は株式会社琉球リースの連結子会社化による少数株主持分ならびに利益剰余金の増加を主因に前連結会計年度末比38億円増加の939億円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金、公金預金が好調に推移したことから前連結会計年度末比180億円増加の1兆8,944億円となりました。貸出金は、個人向け貸出は住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移しましたが、法人向け貸出が工事運転資金の減少等例年の季節的な要因等により減少したことなどから前連結会計年度末比316億円減少の1兆2,974億円となりました。有価証券は債券の積み増しにより前連結会計年度末比429億円増加の5,679億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期中間期および通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 5 億 43 百万円増加し、利益剰余金が 3 億 54 百万円減少しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	109,619	94,392
コールローン及び買入手形	5,951	5,859
買入金銭債権	386	364
商品有価証券	10	17
金銭の信託	2,241	7,182
有価証券	525,092	567,997
貸出金	※1 1,329,141	※1 1,297,459
外国為替	1,122	1,017
リース債権及びリース投資資産	—	20,197
その他資産	9,810	44,029
有形固定資産	19,482	21,528
無形固定資産	2,941	3,072
繰延税金資産	6,968	6,623
支払承諾見返	8,088	7,479
貸倒引当金	△7,892	△8,364
資産の部合計	2,012,965	2,068,857
負債の部		
預金	1,876,356	1,894,455
借入金	360	28,765
外国為替	140	285
社債	20,000	20,000
その他負債	12,346	18,313
賞与引当金	522	191
退職給付に係る負債	1,921	2,341
役員退職慰労引当金	—	4
睡眠預金払戻損失引当金	128	128
偶発損失引当金	305	271
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,669
支払承諾	8,088	7,479
負債の部合計	1,922,837	1,974,906
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,023	10,022
利益剰余金	24,473	25,887
自己株式	△677	△712
株主資本合計	87,945	89,324
その他有価証券評価差額金	1,631	2,385
繰延ヘッジ損益	0	△6
土地再評価差額金	1,176	1,176
退職給付に係る調整累計額	△882	△823
その他の包括利益累計額合計	1,925	2,731
新株予約権	169	169
少数株主持分	85	1,725
純資産の部合計	90,127	93,950
負債及び純資産の部合計	2,012,965	2,068,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	9,483	13,367
資金運用収益	7,393	7,488
(うち貸出金利息)	6,692	6,547
(うち有価証券利息配当金)	620	890
役務取引等収益	1,752	1,853
その他業務収益	84	3,604
その他経常収益	※1 253	※1 420
経常費用	7,861	10,634
資金調達費用	568	574
(うち預金利息)	532	468
役務取引等費用	868	845
その他業務費用	38	3,004
営業経費	5,735	5,952
その他経常費用	※2 650	※2 256
経常利益	1,621	2,733
特別利益	—	1,075
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	—	1,074
特別損失	0	518
固定資産処分損	0	3
段階取得に係る差損	—	514
税金等調整前四半期純利益	1,621	3,289
法人税、住民税及び事業税	529	586
法人税等調整額	92	303
法人税等合計	621	889
少数株主損益調整前四半期純利益	999	2,400
少数株主利益	57	63
四半期純利益	941	2,337

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	999	2,400
その他の包括利益	△675	806
その他有価証券評価差額金	△676	757
繰延ヘッジ損益	0	△6
退職給付に係る調整額	—	58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
四半期包括利益	323	3,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	3,143
少数株主に係る四半期包括利益	57	63

（3）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成27年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

当第1四半期の業務純益は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益や国債等債券損益が増加したほか一般貸倒引当金繰入が減少し、前年同期を1億86百万円上回る20億72百万円となりました。

経常利益は、業務純益の増加に加え不良債権処理額が減少したこと等から、前年同期を5億78百万円上回る22億94百万円、四半期純利益は、前年同期を3億57百万円上回る15億47百万円となりました。

なお、平成26年5月12日に公表した平成27年3月期中間期および通期の業績予想に変更はありません。

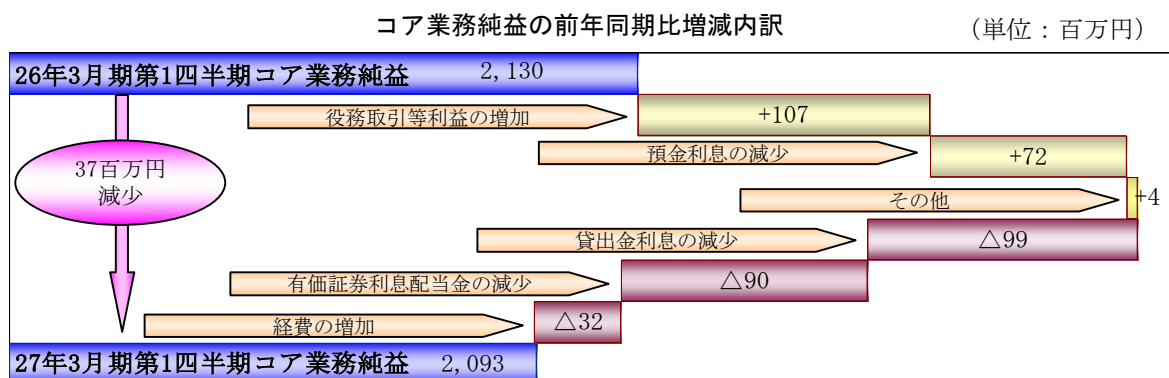
(単位:百万円)

		平成27年3月期 第1四半期 (3カ月累計)		平成26年3月期 第1四半期 (3カ月累計)	平成27年3月期 通期予想 (12カ月累計)
		(A)	前年同期比 (A)-(B)	(B)	
業 務 粗 利 益	1	7,758	108	7,650	
資 金 利 益	2	6,938	△178	7,116	
役 務 取 引 等 利 益	3	595	107	488	
そ の 他 業 務 利 益	4	223	177	46	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5	5,578	32	5,546	
人 件 費	6	2,591	△28	2,619	
物 件 費	7	2,666	20	2,646	
税 金	8	320	40	280	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	2,179	76	2,103	7,300
コ ア 業 務 純 益 ※	10	2,093	△37	2,130	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	11	107	△110	217	
業 務 純 益	12	2,072	186	1,886	7,300
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	86	112	△26	
臨 時 損 益	14	221	389	△168	
うち株式等損益(3勘定戻)	15	2	△12	14	
うち不良債権処理額	16	1	△264	265	
うち償却債権取立益	17	259	152	107	
経 常 利 益	18	2,294	578	1,716	5,300
特 別 損 益	19	△3	△3	△0	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	20	2,290	574	1,716	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	433	3	430	
法 人 税 等 調 整 額	22	309	214	95	
法 人 税 等 合 計	23	743	217	526	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	24	1,547	357	1,190	3,300
ネ ッ ト 与 信 費 用 (11 + 16 - 17)		△150	△525	375	

※ 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

(2) コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益が増加したほか預金利息が減少しましたが、貸出金利息の減少や有価証券利息配当金の減少、経費の増加などから前年同期を37百万円下回る20億93百万円となりました。



貸出金利息は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことなどから貸出金平残は増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を99百万円下回りました。

預金利息は、個人預金、公金預金が好調に推移したことなどから預金平残は増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を72百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、有価証券平残は増加しましたが、利回りの低下により前年同期を90百万円下回りました。

役務取引等利益は、生命保険の販売増加等により、前年同期を1億7百万円上回りました。

経費は、消費税率の引き上げに伴う税金の増加等により前年同期を32百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

株式等関係損益（3勘定戻）は減少しましたが、国債等債券損益（5勘定戻）の増加により、有価証券関係損益は前年同期を1億円上回りました。

(4) ネット与信費用[※]

ネット与信費用は、不良債権処理額の減少に加え償却債権取立益が増加したことなどから、前年同期を5億25百万円下回り、1億50百万円の戻入となりました。

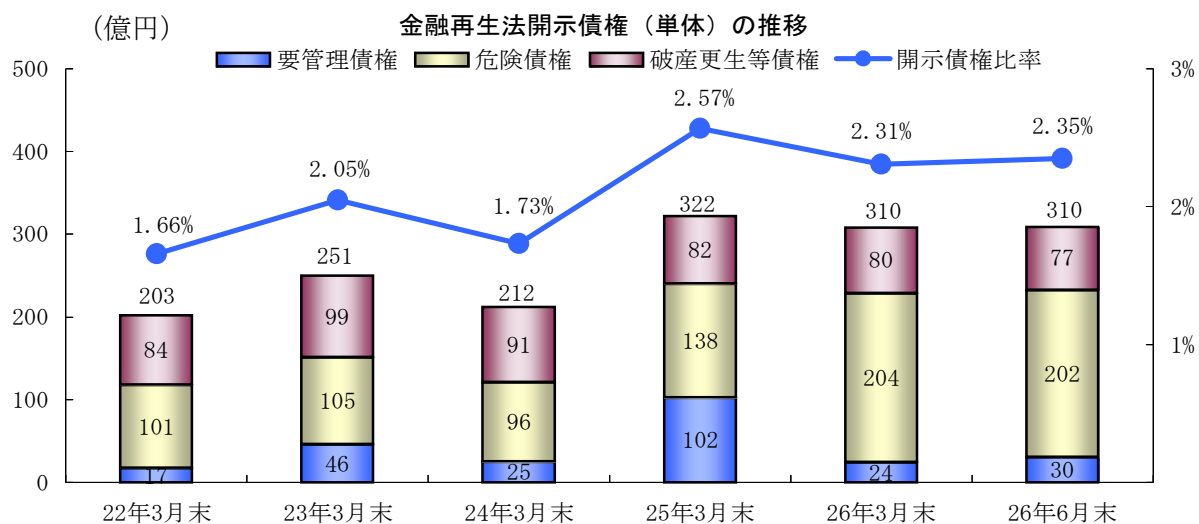
※ 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を5億78百万円上回る22億94百万円となり、四半期純利益は前年同期を3億57百万円上回る15億47百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】

金融再生法開示債権額（単体）は、破産更生等債権および危険債権が減少した一方、要管理債権が増加し、前年度末と同額の310億円となりました。
 金融再生法開示債権比率（単体）は、総与信の減少により前年度末比0.04ポイント上昇の2.35%となりました。



【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	82	80
危険債権	202	142	204
要管理債権	30	107	24
合計	310	332	310
開示債権比率	2.35%	2.69%	2.31%

【連結】

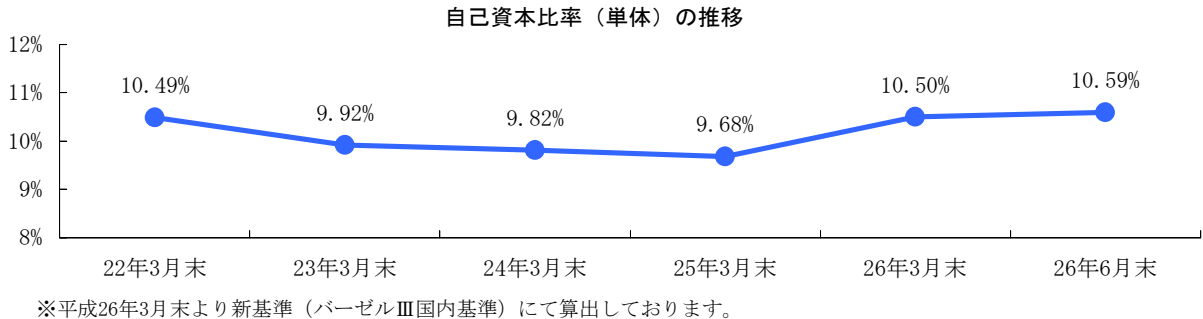
(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	110	104
危険債権	205	143	207
要管理債権	31	109	25
合計	337	362	338
開示債権比率	2.50%	2.86%	2.45%

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率（単体）は、利益の積み上げ等により前年度末比0.09ポイント上昇しました。平成26年9月末は、貸出金の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることや証券化エクスポージャーに関する経過措置（平成18年金融庁告示第19号附則第15号）の終了等により、当第1四半期末比0.7ポイント程度低下の9.9%程度を予想しています。

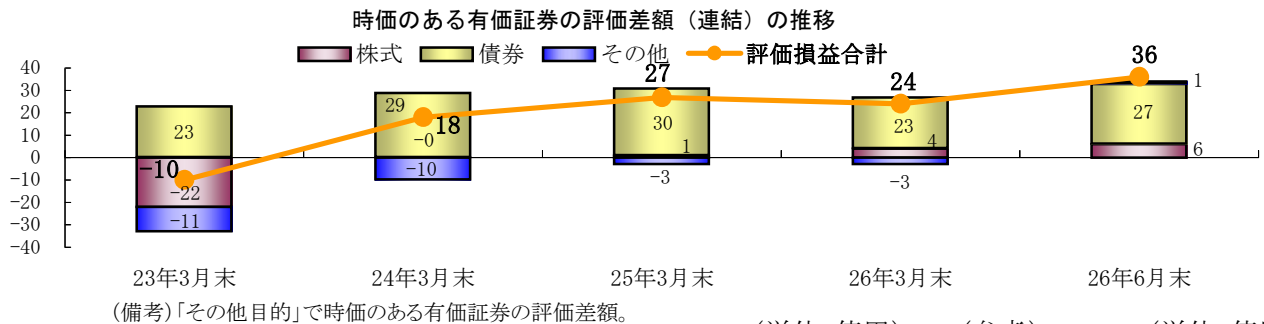


	平成26年6月末 実績	平成26年9月末 予想値	平成26年3月末 実績
単体自己資本比率	10.59%	9.9%程度	10.50%
連結自己資本比率	10.90%	10.2%程度	10.84%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

その他有価証券の評価差額は、市場金利の低下により債券が増加したほか、株式相場の上昇を受けて株式や投資信託等その他が増加し、全体では前年度末より12億円の増加となりました。



	平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	5,200	36	4,424	17	4,763	24
株式	53	6	43	5	52	4
債券	4,581	27	4,293	16	4,509	23
その他	566	1	87	△4	201	△3

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

	平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	453	11	253	9	455	10

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

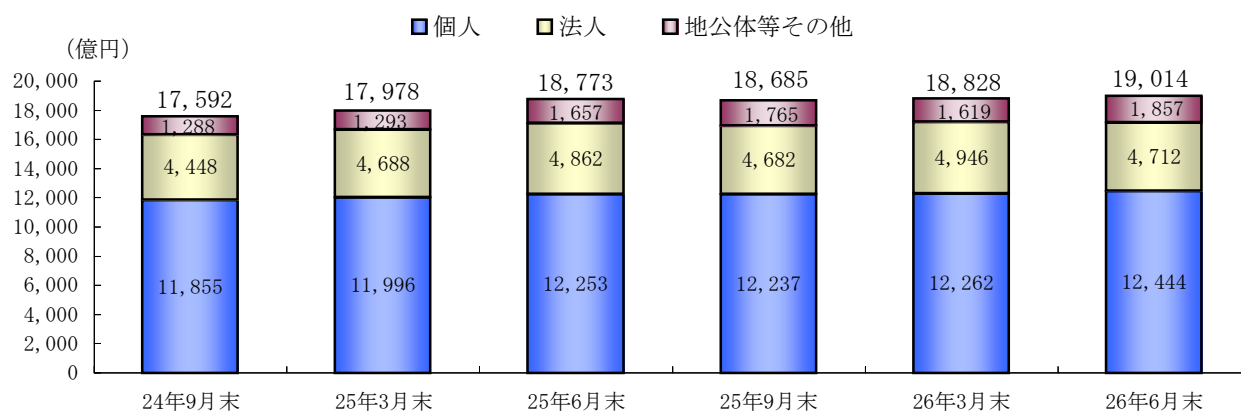
(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預金(末残)	19,014	18,773	18,828
うち個人預金	12,444	12,253	12,262
預金(平残)	18,890	18,251	18,364

預金(末残)は、個人預金が年金資金や賞与資金等の受入などにより引き続き好調に推移したことや、公金預金が地方交付税受入等により増加したことなどから前年度末を185億円上回る1兆9,014億円となりました。
前年同期末比では、241億円の増加となりました。

預金(単体・末残)の推移



(2) 預かり資産の残高(末残)

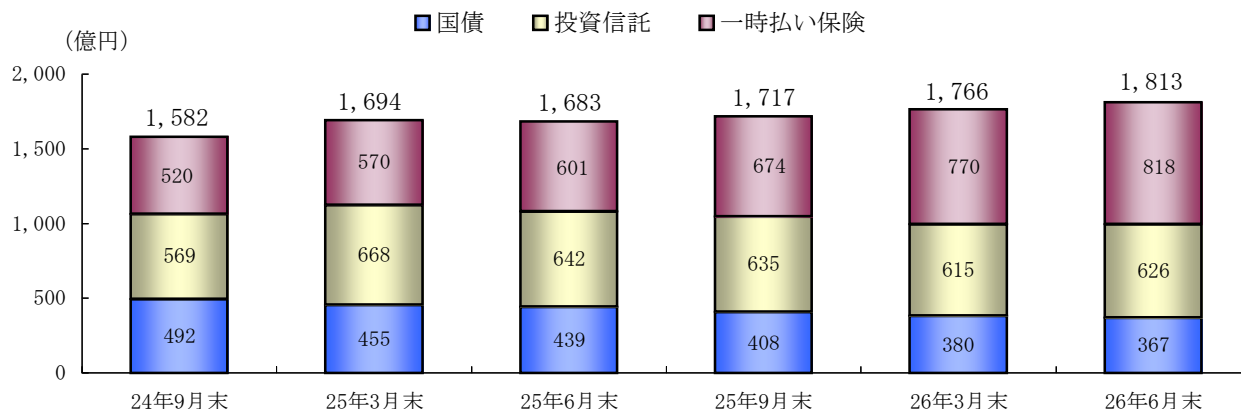
(参考)(単位:億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
国債	367	439	380
投資信託	626	642	615
一時払い保険	818	601	770
計	1,813	1,683	1,766

(注) 「一時払い保険」は契約額の累計。

預かり資産は、投資信託がNISA口座の利用増加等により順調に推移したことや、一時払い保険が円安期待により外貨建て商品を中心に増加したことなどから前年度末を46億円上回る1,813億円となりました。

預かり資産(単体・末残)の推移



(備考) 「預かり資産」は国債、投資信託、一時払い保険(契約額)の合計。

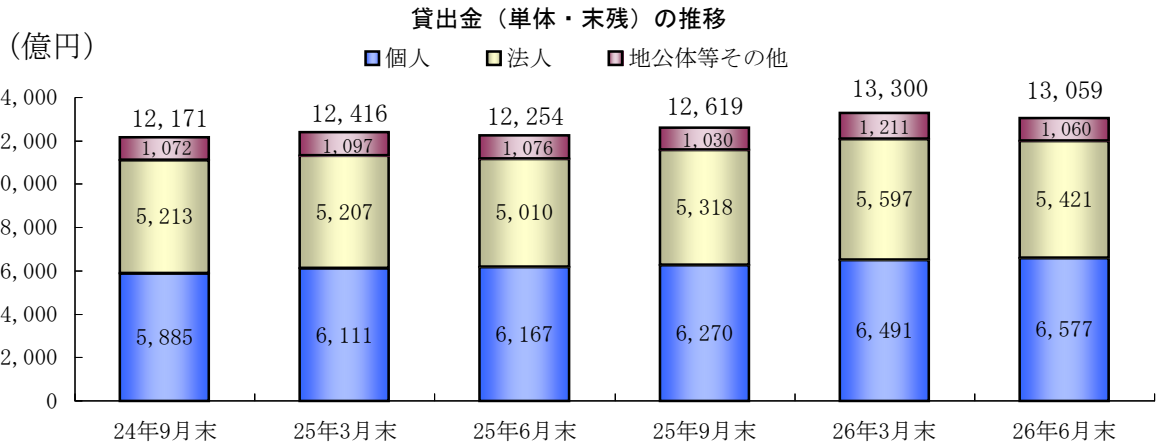
(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

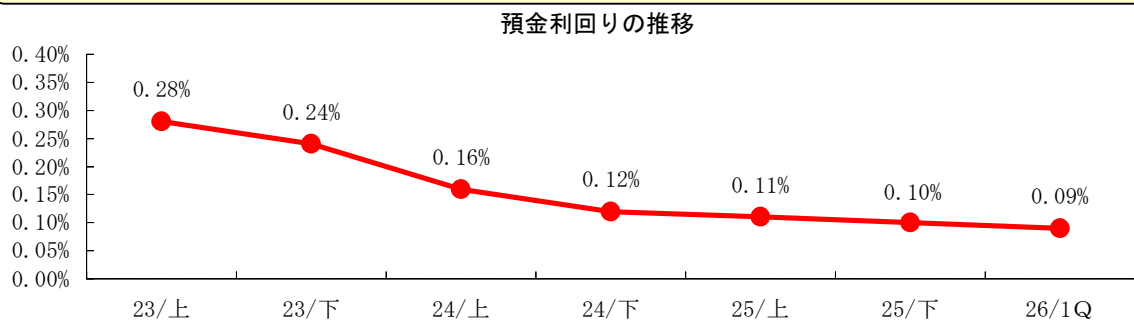
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
貸出金(末残)	13,059	12,254	13,300
うち住宅ローン	3,950	3,736	3,907
貸出金(平残)	12,927	12,208	12,477

貸出金(末残)は、個人向け貸出は住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移しましたが、法人向け貸出が工事運転資金の減少等例年の季節的な要因に加え増税前に実行した駆け込み需要対応資金の回収等により前年度末を241億円下回る1兆3,059億円となりました。前年同期末比では、個人・法人向けともに好調に推移し805億円の増加となりました。



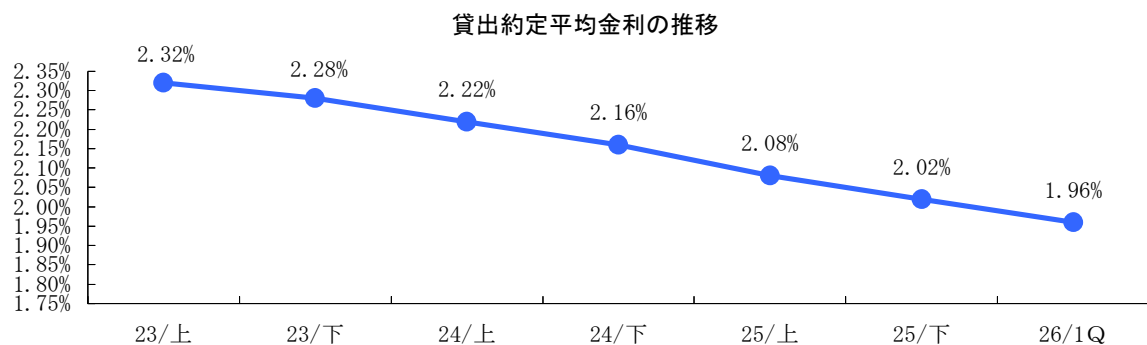
(4) 預金利回り

預金利回りは、定期預金金利が低下したことから平成25年度下期より0.01ポイント低下しました。



(5) 貸出約定平均金利

貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、比較的 low金利の住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことなどにより平成25年度下期より0.06ポイント低下しました。



(備考) 対象期間中の各月末貸出平均約定金利を単純平均した値。